丸八グループホーム日吉運営規程

(事業の目的)

第1条 有限会社 丸八介護サービスが開設する丸八グループホーム日吉（以下「事業所」という。）が行う指定（介護予防）認知症対応型共同生活介護の事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の介護従業者及び計画作成担当者（以下「介護従業者等」という。）が、要支援・要介護状態にある高齢者に対し、適正な指定（介護予防）認知症対応型共同生活介護を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業所の介護従業者等は、介護サービス計画に基づき、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練及療養上の世話を行うことにより、要介護状態等となった場合でも、利用者が事業所においてその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう援助を行う。

2 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業の行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- 1 名称 丸八グループホーム日吉
- 2 所在地 名古屋市中村区日ノ宮町一丁目6 1—1

(従業者の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業者に勤務する職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- 1 管理者 1名（常勤）

管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。

- 2 従業者 介護従業者 8名以上

計画作成担当者・介護支援専門員 1名以上

計画作成担当者は、利用者の介護サービス計画を作成する。

従業者は、指定（介護予防）認知症対応型共同生活介護及び短期利用共同生活介護の提供を行う。

看護職員 1名以上

(入所定員)

第5条 指定（介護予防）認知症対応型共同生活介護の定員は次のとおりとする。

9名（1ユニット目）

(指定（介護予防）認知症対応型共同生活介護の内容及び利用料等)

第6条 指定（介護予防）認知症対応型共同生活介護の内容は次のとおりとし、指定（介護予防）認知症対応型共同生活介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とし、当該指定（介護予防）認知症対応型共同生活介護が法定代理受領サービスであるときは、利用者の負担割合証に記載された割合に応じた額とする。

- ① 入浴（毎日）、排泄、食事等介護及び日常生活上の世話
- ② 日常生活動作の機能訓練
- ③ 療養上の世話
- ④ 健康チェック

- 2 居室費 1日 1,450円を徴収する。
- 3 水道・光熱費 1日 700円を徴収する。
- 4 運営管理費 1日 372円を徴収する。
- 5 食材料費は、朝食300円・昼食450円・おやつ100円・夕食500円を徴収する。
- 6 理美容代は、1回 実費を徴収する。
- 7 紙おむつ代は、1枚 112円を徴収する。
紙パンツ代は、1枚 162円徴収する。
パット代は、1枚 36円を徴収する。
- 8 日常生活において通常必要となる費用で利用者が負担すべき費用は、実費を徴収する。
- 9 前各項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払いに同意する旨の文書に署名(記入押印)を受けることとする。同意を得ることとする。

(短期利用共同生活介護)

第7条

- 1 当事業所は各共同生活住居の定員の範囲内で空いてる居室を利用し、短期間の指定(介護予防)認知症対応型共同生活介護(以下「短期利用共同生活介護」という。)を提供する。
- 2 短期利用共同生活介護を受ける利用者の数は一の共同生活住居につき1名とする。
- 3 短期利用共同生活介護の利用は、あらかじめ30日以内の利用期間を定めるものとする。
- 4 短期利用共同生活介護の利用に当たっては、利用者を担当する居宅介護支援専門員が作成する居宅サービス計画の内容に沿い、当事業所の計画作成担当者が認知症対応型共同生活介護計画を作成することとし、当該認知症対応型共同生活介護計画に従いサービスを提供する。
- 5 入居者が入院等のために、長期にわたり不在となる場合は、入居者及び家族の同意を得て、短期利用共同生活介護の居室に利用することがある。なお、この期間の家賃等の経費については入居者ではなく、短期利用共同生活介護の利用者が負担するものとする。
- 6 短期利用共同生活介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とし、当該指定(介護予防)認知症対応型共同生活介護が法定代理受領サービスであるときは、介護保険負担割合証に記載された割合に応じた額とする。また、介護報酬以外の利用料の額としては以下の通りとする。
 - ① 居室費 1日 1,450円を徴収する。
 - ② 水道・光熱費 1日 700円を徴収する。
 - ③ 運営管理費 1日 372円を徴収する。
 - ④ 食材料費は、朝食300円・昼食450円・おやつ100円・夕食500円を徴収する。
 - ⑤ 理美容代は、1回 実費を徴収する。
 - ⑥ 紙おむつ代は、1枚 112円を徴収する。
紙パンツ代は、1枚 162円徴収する。
パット代は、1枚 36円を徴収する。
 - ⑦ 日常生活において通常必要となる費用で利用者が負担すべき費用は、実費を徴収する。
 - ⑧ 前各項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払いに同意する旨の文書に署名(記入押印)を受けることとする。同意を得ることとする。

(入居に当たっての留意事項)

第8条 介護従業者は、利用者に対して次の点に留意するよう指示を行う。

- 1 共同生活の規則はグループホームの規則を守り、他の迷惑にならないようにする。
- 2 共有の施設・設備は他の迷惑にならないよう利用する。

(緊急時等における対応方法)

第9条 介護従業者等は、認知症対応型共同生活介護の提供を行っているときに、利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治医の医師又はあらかじめ定めた協力医療機関に連絡する等の措置を講じ、管理者に報告しなければならない。

(非常災害対策)

第10条 事業所は、防火管理についての責任者を定め、非常災害に関する防災計画を作成し、非常災害に備えるため、定期的に避難・救出等訓練を行う。

(個人情報の保護)

第11条

1 事業所は、利用者の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が策定した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」を遵守し適切な取扱いに努める。

2 事業者が得た利用者の個人情報については、事業者での介護サービスの提供以外の目的では原則利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその代理人の了解を得る。

(秘密保持)

第12条

1 従業者は、業務上知り得た利用者又はその家族のヒミツを保持する。

2 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を従業者との雇用契約の内容とする。

(運営推進会議)

第13条

1 事業所は、事業所が地域に密着し、地域に開かれたものにするために、運営推進会議を設置する。

2 前項の運営推進会議は、利用者、利用者の家族、地域の代表者、市町村の職員又は事業所が所在する地域を管轄する地域包括支援センター職員、その認知症対応型共同生活介護について知見を有する者等で構成するものとする。

3 事業所は、第1項の運営推進会議を概ね2月に1回以上開催し、運営推進会議において事業所の活動状況を報告し評価を受けるとともに、必要な要望、助言等を受けるものとする。

(身体拘束)

第14条

1 身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について介護職員その他の従業者に周知徹底を図る。

2 身体拘束の適正化のための指針を整備する。

3 介護職員その他の従業者に対し、身体拘束等の適正化のための研修を定期的に行う。

(虐待の防止のための措置に関する事項)

第15条 事業所は、虐待の発生又は再発の防止するため、以下の措置を講ずる。

1 虐待防止のための対策を検討する委員会を定期的に行うとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。

2 虐待の防止のための指針を整備する。

3 従業者に対し、虐待防止のための研修を定期的に行う。

4 全各項の措置を適切に実施するための担当者を置く。

(その他運営についての留意事項)

第16条 事業所は、介護従業者等の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を設備する。

① 採用時研修 採用後3ヵ月以内

② 継続研修 年1回

2 従業者は業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。

3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容に含むものとする。

4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は有限会社丸八介護サービスと事務所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成15年9月1日から施行する。

この規程は、平成17年7月1日から施行する。

この規程は、平成19年5月1日から施行する。

この規定は、平成21年2月1日から施行する。

この規定は、平成21年7月22日から施行する。

この規程は、平成22年7月16日から施行する。

この規程は、平成22年12月16日から施行する。

この規程は、平成24年4月1日から施行する。

この規程は、平成24年11月1日から施行する。

この規定は、平成25年4月16日から施行する。

この規定は、平成26年7月1日から施行する。

この規定は、平成27年4月1日から施行する。

この規定は、平成27年7月1日から施行する。

この規定は、平成27年7月16日から施行する。

この規定は、平成28年4月1日から施行する。

この規定は、令和3年4月1日から施行する。

この規定は、令和6年12月1日から施行する。